

証券コード 7942
平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株式会社 J S P
取締役社長 井 上 六 郎

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第52期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

第 52 期 事 業 報 告

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期の前半はリーマンショックに端を発した金融不安が続き、世界各地で景気が大きく後退しました。その後、我が国では、一般消費や雇用の回復は遅れたものの輸出の好転により景気は徐々に回復基調となりました。米国では設備投資や消費の拡大により経済成長率が改善しましたが、欧州主要各国は低成長が続きました。アジアの主要地域においては中国を中心に景気は急速に回復しました。

このような環境の下、当社は国内外において付加価値の高い発泡樹脂製品の開発・製造・販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当期の売上高は販売数量の減少に加え、円高による海外売上高の円換算額減少や販売価格低下の影響により、前期に比べ15.5%減の81,597百万円となりました。

一方、家電製品に対するエコポイント制度等の効果によりデジタル家電用包装材の需要が回復基調となったことや、製造、物流分野でのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は5,685百万円（前期比110.4%増）、経常利益は5,540百万円（同99.4%増）、当期純利益は3,209百万円（同134.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

(シート事業)

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、同業メーカーの撤退もあって販売数量が前期に比べ増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、帯電防止性能を持った高付加価値製品を中心に売上高が増加しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売数量は、需要の低迷を受けて減少しました。

この結果、シート事業の売上高は25,200百万円（前期比5.7%減）、営業利益はコストの低減効果もあり2,643百万円（同89.0%増）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられています。当期前半の世界的な需要低迷が影響し、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な地域において販売数量が大きく減少しました。加えて円高により海外売上高の円換算額減少の影響も受けました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量が減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は44,456百万円（前期比21.6%減）となりましたが、営業利益はコストの低減効果や収益性の高い製品へのシフトもあり4,452百万円（同52.1%増）となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数減少の影響を受け、販売数量は減少しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」の販売数量も減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は7,384百万円（前期比3.7%減）、営業利益は物流や製造コストの低減効果もあって850百万円（同73.2%増）となりました。

(その他事業)

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気の悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来の高級機種に加えて普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の販売数量も増加しました。

これに対し、一般包材の売上高は需要の低迷や販売単価の低下により減少しました。

この結果、その他事業の売上高は4,555百万円（前期比16.0%減）、営業損失は233百万円（前期は営業損失241百万円）となりました。

なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業株式会社の清算は平成22年2月に結了いたしました。

事業の種類別セグメント別売上高実績

区 分	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
シ ー ト 事 業	百万円 26,725	% 27.7	百万円 25,200	% 30.9
ビ ー ズ 事 業	56,716	58.8	44,456	54.5
ボ ー ド 事 業	7,670	7.9	7,384	9.0
そ の 他 事 業	5,422	5.6	4,555	5.6
合 計	96,534	100.0	81,597	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は3,384百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充たいたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	95,505	99,407	96,534	81,597
経 常 利 益 (百万円)	4,119	4,735	2,778	5,540
当 期 純 利 益 (百万円)	2,357	2,589	1,366	3,209
1株当たり当期純利益 (円)	75.76	82.74	43.74	103.35
総 資 産 (百万円)	95,178	94,993	84,316	86,197
純 資 産 (百万円)	45,989	48,057	42,001	45,912

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 51 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 52 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	52,707	55,924	56,189	50,875
経 常 利 益 (百万円)	610	1,214	827	3,169
当 期 純 利 益 (百万円)	226	786	264	1,573
1株当たり当期純利益 (円)	7.28	25.15	8.46	50.67
総 資 産 (百万円)	66,423	66,497	65,181	64,815
純 資 産 (百万円)	32,906	33,217	32,906	34,069

(5) 対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長

基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にするとともに、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

該当事項はありません。

尚、三菱瓦斯化学株式会社は、当社の総議決権のうち42.60%（132,129個）を所有しております。また当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

当社は同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ)重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日本ザンパック株式会社	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	百万円 80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモー ルディング株式会社	百万円 300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	百万円 250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	百万円 41	100.0	包装用品の製造、販売
日本リプロマシ工業株式会社	百万円 50	100.0	リサイクル機器等の製造、販売及びエンジニアリング事業
株式会社ミラックス	百万円 50	100.0	産業資材製品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
N K 化 成 株 式 会 社	百万円 495	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
ジェイエスピーインターナシ ョナルグループLtd. (米国)	千米ドル 38,850	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーインターナシ ョナル SARL (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーフォームプロ ダクツPte. Ltd. (シンガポ ール)	千シンガポールドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
タイワンジェイエスピーケミ カルCo.,Ltd. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
KOSPA 株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び発泡成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ジェイエスピープラスチック (ウシィ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピーインターナシ ョナルトレーディング(シャン ハイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入 販売
ジェイエスピープラスチック (ドンガン)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
クンシャンジェイエスピーセ イホクパッケージングマテリ アルCo.,Ltd. (中国)	千米ドル 300	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接保有割合を内数で表示しております。
2. 日本ザンパック株式会社は、平成22年4月1日をもって株式会社ザンパックに商号変更し
ております。
3. 日本リプロマシ工業株式会社は平成22年2月16日付をもって清算を結了しております。

(7) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
シ ー ト 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）
ビ ー ズ 事 業	ビープロック・エルブロック（緩衝包装用、工業部材用成型発泡体）、スチロダイア（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）
ボ ー ド 事 業	ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラブランク（緩衝包装用・工業部材用成型発泡体）
そ の 他 事 業	スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）、一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県熊本市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ)国内子会社の主要な事業所

名	称	本社所在地
日本ザンバック株式会社		東京都千代田区
株式会社ケイピー		栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモールディング株式会社		栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社		東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社		千葉県野田市
株式会社ミラックス		栃木県鹿沼市
北菱イービーエス株式会社		北海道石狩市
本州油化株式会社		群馬県前橋市
NK化成株式会社		茨城県下妻市

(ハ)在外子会社の主要な事業所

名	称	本社所在地
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.		米国（ペンシルヴァニア州）
ジェイエスピーインターナショナル SARL		フランス（ピカルディー）
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.		シンガポール
タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.		台湾（新竹縣）
KOSPA株式会社		韓国（忠清北道）
韓国特殊素材株式会社		韓国（忠清北道）
ジェイエスピープラスチックス（ウシイ）Co., Ltd.		中国（江蘇省無錫市）
ジェイエスピーインターナショナルトレーディング（シャンハイ）Co., Ltd.		中国（上海市）
ジェイエスピープラスチックス（ドンガン）Co., Ltd.		中国（広東省東莞市）
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.		中国（江蘇省昆山市）

(9) 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前期末比増減
シート事業	426名	4名増
ビーズ事業	1,329名	167名減
ボード事業	120名	1名増
その他事業	66名	16名減
全社（共通）	109名	5名増
合計	2,050名	173名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
664名	14名増

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者110名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借入先名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	4,168 ^{百万円}
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,064
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,609
株式会社新生銀行	2,290
農林中央金庫	1,999
信金中央金庫	1,535
日本生命保険相互会社	1,189
株式会社横浜銀行	1,062

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 46,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 31,413,473株 (自己株式362,145株を含む。)
 (3) 株主数 10,683名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	13,212	42.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,454	7.90
三 菱 化 学 株 式 会 社	1,234	3.97
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエヌエルオムニバスアカウント	1,183	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,155	3.72
J S P 取 引 先 持 株 会	1,040	3.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	482	1.55
J S P 従 業 員 持 株 会	479	1.54
N C T 信 託 銀 行 株 式 会 社	355	1.14
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュートフォリオ	324	1.04

- (注) 1. 当社は自己株式(362千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,454千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,155千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	482千株
NCT信託銀行株式会社	355千株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

- ・新株予約権の数 1,060個
- ・目的となる株式の種類 普通株式
- ・目的となる株式の数 106,000株
- ・新株予約権の発行価額 無償

上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

役名	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第4回(1,258円)	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	250個	2名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	井 上 六 郎		ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長、KOSPA株式会社代表取締役副社長、韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長
取 締 役	塚 本 耕 三		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント
取 締 役 専務執行役員	寺 西 耕 一	生活産業資材カンパニープレジデント	クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアル Co.,Ltd. 董事長
取 締 役 常務執行役員	原 田 正 廣	研究開発本部長兼鹿沼研究所長	
取 締 役 常務執行役員	塩 坂 健	EPSカンパニープレジデント	NK化成株式会社代表取締役社長
取 締 役 常務執行役員	臼 井 宏	高機能材カンパニープレジデント	タイワンジェイエスピーケミカル Co.,Ltd. 董事長、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ) Co.,Ltd. 董事長
取締役執行役員	山 本 均	経理財務本部長兼経理部長	
取締役執行役員	※松 笠 隆	総合技術本部長兼環境品質保証部長兼QCサークル活動推進副本部長	
取締役執行役員	※小 野 秀 夫	建築土木資材カンパニープレジデント	
常 勤 監 査 役	※豊 口 健		
常 勤 監 査 役	橋 本 雅 司		
監 査 役	木 村 茂 久		
監 査 役	酒 井 幸 男		三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長

(注) 1. ※印は平成21年6月26日開催の第51回定時株主総会において、新たに就任した取締役及び監査役を表します。

2. 平成21年6月26日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、豊口 健、山崎信明の両氏は取締役を任期満了で退任し、濱 俊雄氏は監査役を辞任いたしました。
3. 監査役橋本雅司、酒井幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。尚、監査役酒井幸男氏の重要な兼職である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1.(6)重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
4. 監査役橋本雅司氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
5. 監査役豊口 健氏は、財務及び会計に関する幅広い知識と見識を有するものであります。
6. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の3名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役 員	斉 藤 吉 成	総務人事本部長兼情報システム部管掌	
執 行 役 員	三 原 一 博	鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長兼物流本部長兼総合技術本部工場技術管理部工場長グループ	
執 行 役 員	百 瀬 義 昭		日本アクリエース株式会社専務取締役

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 9名 200,322千円

監 査 役 4名 38,356千円(うち社外 2名 18,362千円)

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額24,953千円(取締役22,002千円、監査役2,950千円)が含まれております。
2. 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し46,760千円、退任監査役1名に対し600千円を支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額17,960千円(取締役17,360千円、監査役600千円)が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成21年度の取締役会には、監査役橋本雅司氏が17回中17回、監査役酒井幸男氏が17回中13回出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

平成21年度の監査役会には、監査役橋本雅司氏が16回中16回、監査役酒井幸男氏が16回中11回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(ロ)社外役員の重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

34,500千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

34,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。

- (3) 内部監査部門は、コンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
 3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時対外対応内規に基づき対応する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 業務執行システムとして執行役員制及びカンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
 - (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各カンパニーに所属し、業務執行も所属するカンパニーの直接統括下に置く。
 - (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役への監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や、新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期は、当社が東京証券取引所に株式を上場して20年目を迎えました。そこで、当期の利益配当につきましては、5円の記念配当を加え、1株当たり19円、中間配当金（7円）を差引いた期末配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	46,987	I 流動負債	28,495
現金及び預金	11,882	支払手形及び買掛金	9,278
受取手形及び売掛金	24,930	短期借入金	6,386
有価証券	39	1年内返済予定の長期借入金	4,569
商品及び製品	4,633	1年内償還予定の社債	162
仕掛品	532	リース債務	37
原材料及び貯蔵品	2,671	未払金	2,324
未収入金	480	未払法人税等	1,660
繰延税金資産	1,093	未払消費税等	381
その他の	972	繰延税金負債	4
貸倒引当金	△ 250	賞与引当金	1,109
II 固定資産	39,210	設備関係支払手形	154
有形固定資産	34,995	設備関係未払金	388
建物及び構築物	11,915	その他	2,037
機械装置及び運搬具	10,079	II 固定負債	11,789
土地	11,613	長期借入金	10,113
リース資産	65	リース債務	79
建設仮勘定	654	繰延税金負債	505
その他	666	退職給付引当金	409
無形固定資産	936	役員退職慰労引当金	126
投資その他の資産	3,277	執行役員退職慰労引当金	33
投資有価証券	1,906	負のれん	361
長期貸付金	28	その他	159
繰延税金資産	195	負債合計	40,285
その他の	1,190	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 44	I 株主資本	47,736
		資本金	10,128
		資本剰余金	13,405
		利益剰余金	24,413
		自己株式	△ 211
		II 評価・換算差額等	△4,515
		その他有価証券評価差額金	167
		為替換算調整勘定	△4,682
		III 少数株主持分	2,691
		純資産合計	45,912
資産合計	86,197	負債・純資産合計	86,197

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		81,597
II 売 上 原 価		56,875
売 上 総 利 益		24,721
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,036
営 業 利 益		5,685
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	173	
受 取 配 当 金	30	
受 取 賃 貸 料	60	
そ の の れ ん 償 却 額	120	
そ の の 他	308	694
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	308	
為 替 差 損	72	
持 分 法 に よ る 投 資 損	289	
そ の 他	168	839
経 常 利 益		5,540
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16	
そ の 他	13	32
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	147	
固 定 資 産 売 却 損	2	
減 価 償 却 損	171	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
関 係 会 社 整 理 損	6	
た な 卸 資 産 評 価 損	92	
そ の 他	53	476
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,096
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	1,835	
過 去 年 度 法 人 税 等	6	
法 人 税 等 調 整 額	△271	1,571
VIII 少 数 株 主 利 益		316
当 期 純 利 益		3,209

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	10,128	13,405	21,548	△ 210	44,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 434		△ 434
当期純利益			3,209		3,209
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			91		91
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,865	△ 1	2,864
平成22年3月31日残高	10,128	13,405	24,413	△ 211	47,736

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	131	△ 5,305	△ 5,174	2,304	42,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 434
当期純利益					3,209
自己株式の取得					△ 1
連結範囲の変動					91
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36	623	659	386	1,046
連結会計年度中の変動額合計	36	623	659	386	3,910
平成22年3月31日残高	167	△ 4,682	△ 4,515	2,691	45,912

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールドディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、NK化成(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、ジェイエスピーインターナショナル SARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ Pte. Ltd.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング (シャンハイ) Co., Ltd.、タイワンジェイエスピーケミカル Co., Ltd.、ジェイエスピープラスチック (ウシイ) Co., Ltd.、ジェイエスピープラスチック (ドンガン) Co., Ltd.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.

なお、連結子会社であった日本リプロマシン工業(株)は、平成22年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

また、平成22年4月1日付で日本ザンパック(株)は、(株)ザンパックに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

1-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社等の名称

非連結子会社

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.

関連会社

(株)エスポ、サンクビット(株)、リョウトウ化成(株)、タカラ化成(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

国内連結会社

その他有価証券

市場価格のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結会社……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

在外連結会社……………主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

国内連結会社……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

国内連結会社……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社……………国際財務報告基準又は米国基準によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の未認識数理計算上の差異は593百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生翌連結会計年度より費用処理することとしているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1-5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

1-6 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 23 百万円

(2) 担保に供している資産

建	物	1,032 百万円
機	械	637 百万円
土	地	2,754 百万円
計		4,423 百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金27百万円及び長期借入金254百万円の担保に供されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 67,202 百万円

(4) 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

日本アクリエース(株)	370 百万円		
従	業	員	156 百万円
計		526 百万円	

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

31,413,473 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	217	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「1-4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「4-2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,882	11,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,930	24,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180	1,180	—
資産計	37,993	37,993	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,278	9,278	—
(2) 短期借入金	6,386	6,386	—
(3) 社債	162	162	—
(4) 長期借入金	14,683	14,750	66
負債計	30,511	30,577	66
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,391円92銭
1株当たり当期純利益金額	103円35銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	28,673	I 流 動 負 債	21,217
現金及び預	2,384	支 払 手 形	495
受 取 手 形	5,462	買 掛 金	6,265
売 掛 金	13,119	短 期 借 入 金	5,173
商 品 及 び 製 品	2,865	1年内返済予定の長期借入金	4,153
仕 掛	200	1年内償還予定の社債	162
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,524	リ ー ス 債 務	22
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,090	未 払 金	1,921
未 収 入 金	1,286	未 払 費 用	243
繰 延 税 金 資 産	644	未 払 法 人 税 等	1,239
そ の 他	218	未 払 消 費 税 等	247
貸 倒 引 当 金	△ 121	預 り 当 金	42
		賞 与 引 当 金	854
		設 備 関 係 支 払 手 形	79
		設 備 関 係 未 払 金	307
		そ の 他	8
II 固 定 資 産	36,141	II 固 定 負 債	9,528
有 形 固 定 資 産	21,822	長 期 借 入 金	9,108
建 物	6,580	リ ー ス 債 務	59
構 築 物	628	繰 延 税 金 負 債	117
機 械 及 び 装 置	4,855	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83
車 両 運 搬 具	18	執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33
工 具、器 具 及 び 備 品	286	そ の 他	127
土 地	9,263		
リ ー ス 資 産	30	負 債 合 計	30,746
建 設 仮 勘 定	158		
無 形 固 定 資 産	748	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	430	I 株 主 資 本	33,932
リ ー ス 資 産	47	資 本 金	10,128
そ の 他	270	資 本 剰 余 金	13,405
投 資 そ の 他 の 資 産	13,571	資 本 準 備 金	13,405
投 資 有 価 証 券	1,197	利 益 剰 余 金	10,610
関 係 会 社 株 式	10,763	利 益 準 備 金	362
関 係 会 社 出 資 金	978	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,248
長 期 貸 付 金	21	別 途 積 立 金	8,500
長 期 前 払 費 用	144	繰 越 利 益 剰 余 金	1,748
前 払 年 金 費 用	27	自 己 株 式	△ 211
そ の 他	464	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	136
貸 倒 引 当 金	△ 25	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	136
		純 資 産 合 計	34,069
資 産 合 計	64,815	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,815

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高		
製 品 売 上 高	45,412	
商 品 売 上 高	5,141	
そ の 他 業 務 収 入	320	50,875
II 売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	31,583	
商 品 売 上 原 価	4,654	36,237
売 上 総 利 益		14,637
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 一 般 管 理 費	4,051	
	7,850	11,901
営 業 利 益		2,736
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	476	
そ の 他	285	778
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	251	
為 替 差 損	7	
そ の 他	87	345
経 常 利 益		3,169
VI 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	74	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	299	
関 係 会 社 整 理 損	269	646
税 引 前 当 期 純 利 益		2,522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,213	
過 年 度 法 人 税 等	6	
法 人 税 等 調 整 額	△ 271	949
当 期 純 利 益		1,573

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	10,128	13,405	13,405
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年3月31日残高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	362	8,500	609	9,472	△210	32,795	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△434	△434		△434	
当期純利益			1,573	1,573		1,573	
自己株式の取得				—	△1	△1	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	1,138	1,138	△1	1,137	
平成22年3月31日残高	362	8,500	1,748	10,610	△211	33,932	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	111	111	32,906
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△434
当期純利益		—	1,573
自己株式の取得		—	△1
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	25	25	25
事業年度中の変動額合計	25	25	1,162
平成22年3月31日残高	136	136	34,069

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

……旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

また、預託保証金に係るゴルフ会員権の時価の著しい下落の内、預託保証金を下回る部分について計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

当事業年度は、退職給付債務から過去勤務債務及び数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の未認識数理計算上の差異は533百万円増加しておりますが、数理計算上の差異については発生の翌事業年度より費用処理することとしているため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……金利スワップ取引

② ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	1,032 百万円
機 械 及 び 装 置		637 百万円
土	地	2,754 百万円
計		4,423 百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金27百万円及び長期借入金254百万円の担保に供されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,930 百万円

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

㈱ケイピー	770 百万円
北菱イーピーエス㈱	287 百万円
日本アクリエース㈱	370 百万円
ジェイエスピー	892 百万円
インターナショナル SARL	
従業員	156 百万円
計	2,476 百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権	4,115 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,459 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	37 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	5,426 百万円
仕 入 高	1,775 百万円
外 注 加 工 費	3,353 百万円
営業取引以外の取引高	980 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	360,990	1,155	—	362,145

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業所税	2 百万円
未払事業税	135 百万円
賞与引当金	347 百万円
貸倒引当金	58 百万円
一括償却資産	22 百万円
未払賞与社会保険料	44 百万円
その他の	36 百万円
繰延税金負債(流動)との相殺計	<u>△ 3 百万円</u>
	644 百万円

② 固定資産

一括償却資産	12 百万円
役員退職慰労引当金	33 百万円
執行役員退職慰労引当金	13 百万円
投資有価証券	28 百万円
関係会社株式	167 百万円
ゴルフ会員権評価損	19 百万円
合併受入資産	7 百万円
その他の	19 百万円
小計	<u>301 百万円</u>
評価性引当金控除額	△ 186 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺計	<u>△ 114 百万円</u>
	— 百万円
繰延税金資産合計	644 百万円

(繰延税金負債)

① 流動負債

未収配当金	3 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺計	<u>△ 3 百万円</u>
	— 百万円

② 固定負債

その他有価証券評価差額金	112 百万円
合併受入資産	108 百万円
前払年金費用	11 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△ 114 百万円
計	<u>117 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>117 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3 %
住民税均等割等	1.1 %
外国税額控除	△ 5.3 %
研究開発特別税額控除	△ 3.9 %
所得税額控除	△ 0.1 %
関係会社株式評価損認容	△ 0.9 %
関係会社株式評価損	4.8 %
評価性引当金	△ 0.8 %
その他	△ 0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6 %</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	12百万円	401百万円	30百万円	17百万円	462百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	284百万円	22百万円	14百万円	331百万円
期末残高相当額	2百万円	117百万円	8百万円	2百万円	130百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	71 百万円
1年超	59 百万円
合計	130 百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	89 百万円
減価償却費相当額	89 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

当社は、三菱瓦斯化学株式会社の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売といった取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、記載すべき取引はありません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本ザンバック株式会社	直接 100.00	役員 1名	製品の販売等	製品等の販売	1,554	売掛金	680
子会社	NK化成株式会社	直接 100.00	役員 1名	製品の販売等	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	700

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注) 金利については市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,097円21銭
1 株当たり当期純利益金額	50円67銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務（平成22年3月31日）	△ 5,686 百万円
②年金資産	3,919 百万円
③ 小 計（①+②）	△ 1,767 百万円
④未認識数理計算上の差異	1,636 百万円
⑤未認識過去勤務債務	157 百万円
⑥合計（③+④+⑤）	27 百万円
⑦退職給付引当金	— 百万円
⑧前払年金費用（⑥-⑦）	27 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

①勤務費用	235 百万円
②利息費用	122 百万円
③期待運用収益	△ 81 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	123 百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24 百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	424 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---|---------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 1.7% |
| ③期待運用収益率 | 1.7% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。) | 主として14年 |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。) | 主として14年 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月1日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之 ㊟
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浜 野 甲 一 ㊟
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号株式会社JSP）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月1日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浜 野 甲 一 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー (商号 株式会社JSP) の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東邦監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、有効である旨の報告を取締役等及び東邦監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	豊口健	◎
常勤監査役（社外監査役）	橋本雅司	◎
監査役	木村茂久	◎
社外監査役	酒井幸男	◎
	以上	
	以上	

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	井上 六郎 (昭和19年6月3日生)	昭和44年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任） 重要な兼職の状況 ジェイエスピーインターナショナルグループLtd. 代表取締役社長 KOSPA株式会社代表取締役副社長 韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長	26,739株
2	塚本 耕三 (昭和24年4月6日生)	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント	734株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	寺西耕一 (昭和23年4月23日生)	<p>昭和46年4月 三菱化学株式会社入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長(現任)</p> <p>重要な兼職の状況 クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd. 董事長</p>	6,068株
4	原田正廣 (昭和23年2月11日生)	<p>昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 昭和59年6月 同社平塚研究所主任研究員 平成10年6月 同社平塚研究センター所長兼平塚研究所所長 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成15年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員研究開発本部及び新事業推進室管掌 平成19年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業推進室管掌 平成21年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所所長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所所長(現任)</p>	6,133株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	塩坂 健 (昭和24年1月28日生)	昭和46年4月 三菱化学株式会社入社 平成13年5月 三菱化学フォームプラスチック株式会社取締役第三事業部長 平成15年7月 当社執行役員建築土木資材カンパニー土木資材部長 平成15年7月 油化三昌建材株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員EPSカンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員EPSカンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部EPS事業部長(現任)	1,000株
6	白井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部長(現任)	6,821株
		重要な兼職の状況 タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd. 董事長 ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co.,Ltd. 董事長	

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	山本均 (昭和25年7月25日生)	<p>平成11年7月 当社入社</p> <p>平成13年4月 当社経営企画本部経理財務グループリーダー兼国際財務部チームリーダー</p> <p>平成18年6月 当社執行役員経営管理本部経理財務部長兼国際財務グループ長</p> <p>平成20年4月 当社執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当)</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任)</p>	11,000株
8	松笠隆 (昭和24年2月15日生)	<p>昭和46年4月 三菱化学株式会社入社</p> <p>平成13年1月 三菱化学フォームプラスティック株式会社四日市工場長</p> <p>平成15年7月 当社四日市第一工場長</p> <p>平成16年6月 当社執行役員四日市第一工場長兼総合技術本部工場長グループ</p> <p>平成18年6月 当社執行役員総合技術本部長兼QCサークル活動推進副本部長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員総合技術本部長兼環境品質保証部長兼QCサークル活動推進副本部長</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員総合技術本部長兼環境品質保証部長兼QCサークル活動推進副本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役執行役員物流資材本部長(現任)</p>	10,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	小野 秀夫 (昭和26年4月16日生)	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡営業所長 平成18年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材一部長 平成19年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 当社取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長(現任)	7,758株
※10	斉藤 吉成 (昭和28年11月20日生)	昭和58年10月 当社入社 株式会社ザンパック出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長(総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長(現任)	6,988株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 当社とジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、韓国特殊素材株式会社、タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd. 及びジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co.,Ltd. との間には継続的の営業取引関係があります。
3. ※印は新任候補者であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役木村茂久氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
松本勝博 (昭和20年3月5日生)	昭和55年1月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部人事部長 平成12年6月 当社取締役管理本部人事部長 平成13年4月 当社取締役総務人事グループリーダー 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員経営管理本部総務人事部長 平成17年6月 当社取締役執行役員経営管理本部総務人事部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社理事経営管理本部副本部長兼内部統制部長、危機管理担当 平成21年6月 当社顧問総務人事本部危機管理室長 平成22年4月 当社顧問総務人事本部顧問（コンプライアンス、危機管理担当）（現任）	2,500株

- (注) 1. 候補者の松本勝博氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 候補者の松本勝博氏は木村茂久氏の補欠として選任する候補者であります。なお、任期は前任者の残任期間となります。
3. 候補者の松本勝博氏は新任候補者であります。

第3号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される監査役木村茂久氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

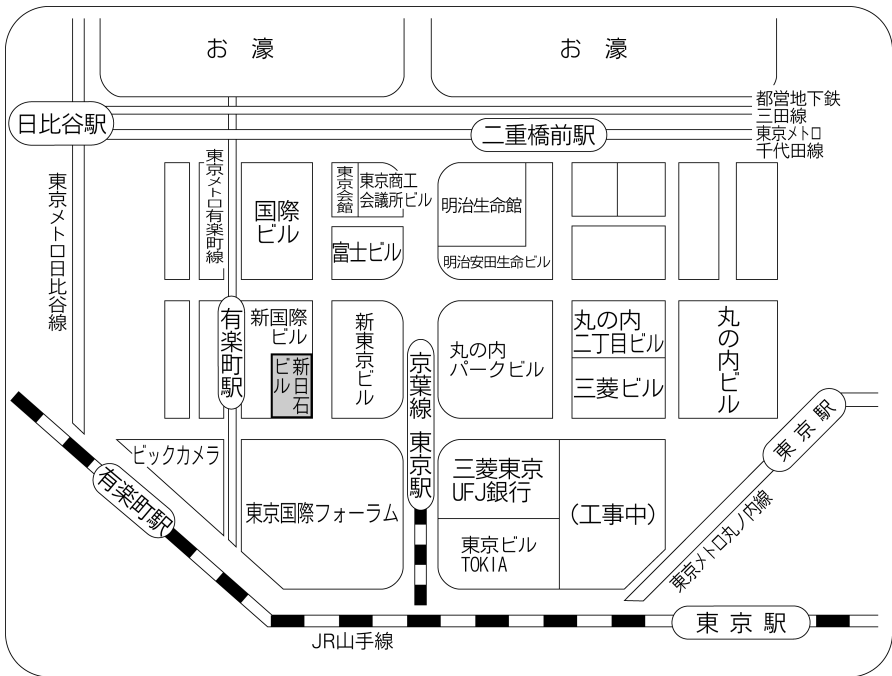
氏名	略歴
木村茂久	平成18年6月 当社監査役（現任）

以上

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	//
	丸ノ内線	東京駅	//
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	//
J R	山手線	有楽町駅	//
	京葉線	東京駅	//



連絡先

電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ)